

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月4日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 マークラインズ株式会社

【英訳名】 MarkLines Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 誠

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 03-4241-3901(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂井 建一

【縦覧に供する場所】 マークラインズ株式会社名古屋支社
(愛知県名古屋市中区錦一丁目20番25号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	1,696,328	2,066,884	3,498,688
経常利益 (千円)	582,475	785,332	1,270,896
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	393,317	547,988	885,349
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	450,902	574,004	944,346
純資産額 (千円)	3,123,455	3,864,366	3,593,762
総資産額 (千円)	4,428,270	5,418,587	4,992,354
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.81	41.48	67.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.74	41.43	66.94
自己資本比率 (%)	70.0	71.3	72.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	673,144	825,877	1,080,804
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,172	7,405	26,166
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	248,448	303,591	248,399
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,778,908	4,515,796	3,951,623

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.28	18.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）において成長戦略に挙げたテーマに取り組んでまいりました。

「情報プラットフォーム」事業については、ロシアのウクライナ侵攻による欧州地域での自動車生産減少に加え、3月末から始まった上海のロックダウンにより、サプライチェーン（物流網）や生産活動の一部に混乱を招き、多くの自動車メーカーが部品調達難を理由に、中国国内外工場の停止や減産などをしたため、弊社の事業活動にも影響が出ました。弊社上海事務所も2ヶ月間の閉鎖を余儀なくされ新規契約決裁プロセスの遅延等が発生するなど、著しく営業に支障をきたしました。このような環境下、1月のオートモーティブワールド、5月の人とくるまのテクノロジー展に出展し、お客様に直面でアピールする機会を得て、新規顧客の拡大継続に努めました。コンテンツ面においても、欧州各国で開催される技術展示会の取材を拡充し、EV搭載部品の開発動向やスタートアップ企業の紹介など、自動車業界の変革期を捉える情報をいち早くコンテンツに掲載しました。4月にはEV化の動きが活発な2輪車の販売台数情報を増強し、7ヶ国を追加掲載するなどユーザー要望を反映したコンテンツの充実に努めました。平行して、DXを活用した無料登録者の増加策も進めました。5月には無料会員登録画面を全面的に変更したほか、6月には新たなランディングページを作成し、インターネットで弊社を検索された方々が、より早く、より簡単に会員登録できるようにしました。これらの結果、契約社数は前連結会計年度末から216社増加（前年同期337社増加）の4,424社となりました。

ベンチマーキング関連事業については、車両・部品調達代行サービスにおいて、EV車両本体や電動車両関連部品の売上が伸長、顧客リピート率も堅調に推移し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。また分解データ販売においては、モーター、インバーター関連レポートに加え、HMI(Human Machine Interface)技術などの当社内製レポートも売上を牽引しました。コンサルティング事業については、EVの技術動向調査やコスト分析調査が堅調に推移しましたが、売上高は前年同期比微増となり、一時的な外注費の負担の増加から、セグメント利益は前年同期比で微減しました。プロモーション広告事業(LINES)については、昨年から引き続いて、広告代理店などが、オンラインセミナーの集客ツールで利用するケースが増え、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大幅に上回りました。LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業については、EV車の予測データへの引き合いが旺盛で既存顧客の約9割が契約を更新したことや、円安効果もあり前年同期を大きく上回る結果となりました。人材紹介事業については、成約件数も増え、売上高は前年同期を上回りましたが、人員増加などのコスト負担から、セグメント利益は前年同期比微増となりました。自動車ファンド事業については、2月に第1号投資案件を実行したほか、次に続く投資案件の検討・発掘を進めました。この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は売上高2,066百万円（前年同期比21.8%増加）、営業利益は、777百万円（前年同期比35.1%増加）、経常利益は、為替差益11百万円、持分法による投資損失10百万円を計上したことなどから785百万円（前年同期比34.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、547百万円（前年同期比39.3%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

「情報プラットフォーム」事業：売上高1,261百万円（前年同期比19.1%増加）、セグメント利益（営業利益）743百万円（前年同期比25.4%増加）

当第2四半期連結累計期間における契約社数は前連結会計年度末から216社増加し、4,424社となりました。中国を中心に新規顧客が伸長しておりましたが、第2四半期に入り、上海ロックダウン、ウクライナ情勢、半導体不足などの要因が複合的に作用し、一時的に中国の新規顧客獲得が鈍化しました。3月初めから、円安が急激に進

んだ効果もあり、売上高、セグメント利益ともに、前年同期を上回る伸び率となりました。

「情報プラットフォーム」事業地域別売上高

地域	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	増減率(%)
日本	541	580	+7.3
中国	155	225	+45.0
アジア	150	187	+24.5
北米	101	128	+25.8
欧州	105	131	+24.9
その他	4	7	+62.9
合計	1,059	1,261	+19.1

ベンチマーキング関連事業：売上高367百万円（前年同期比26.5%増加）、セグメント利益（営業利益）104百万円（前年同期比47.3%増加）

当第2四半期連結累計期間のベンチマーキング関連事業は、部品調達代行事業において、大手自動車メーカーからの比較的高額な電動ドライブユニットやEV車本体（上汽GM五菱社製宏光MINI）などの調達案件が堅調でした。引き合い社数は累積で500社を超え、リピート率も6割を超えました。またTesla Model Yのティアダウン部品販売に続く第2弾として、6月にHyundai NEXO(FCV車)の部品販売予約を開始しました。一方で、一時的な円安のため部品調達価格の上昇を招いたことが影響し、営業利益率が例年よりも低下しました。

分解調査データ販売においては、EV化関連の上汽GM五菱社製宏光MINIのコスト分析レポートや、当社内製の広州自動車 Aion S用e-Axleコスト分析レポート、HMI最新技術モデル比較調査レポートが売上を牽引しました。

コンサルティング事業：売上高176百万円（前年同期比4.7%増加）、セグメント利益（営業利益）32百万円（前年同期比7.1%減少）

コスト分析調査において、大手自動車メーカーや部品メーカーがリピーターとして定着し始めましたが、今期は大型案件が少なく売上高は微増となりました。一方で、一時的に外注依存度が増えたため、セグメント利益（営業利益）は前年同期を下回りました。

プロモーション広告事業：売上高39百万円（前年同期比49.9%増加）、セグメント利益（営業利益）35百万円（前年同期比81.6%増加）

LINESトップページの改善変更により、お問合せが増えたことや、リピーターによる受注件数が65件（前年同期44件）と引き続き堅調であったことから、売上が伸長しました。また限界利益率の高いビジネスのため、売上の伸びに伴いセグメント利益（営業利益）は前年同期を大きく上回る結果となりました。

LMC Automotive Ltd.製品（市場予測情報）販売事業：売上高118百万円（前年同期比47.7%増加）、セグメント利益（営業利益）31百万円（前年同期比74.7%増加）

当第2四半期連結累計期間のLMC Automotive Ltd.製品（市場予測情報）販売事業は、更新契約をする顧客が9割を超えるなかで、メディアでのデータ引用件数が増加したことや、円安による販売価格が上昇したことにより、売上高が大幅に伸張しました。また、販売量の増加が仕入コスト低下につながり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比74.7%と大幅増となりました。

人材紹介事業：売上高84百万円（前年同期比18.2%増加）、セグメント利益（営業利益）29百万円（前年同期比1.6%増加）

成約件数は40件（前年同期36件）となり、売上高は前年同期を上回りましたが、人員増加により経費が増加した影響などから、セグメント利益（営業利益）は前年同期微増となりました。

自動車ファンド事業：売上高19百万円（前年同期は - 百万円）、セグメント利益（営業利益）0 百万円（前年同期は 20百万円）

自動車ファンド事業は、前第3四半期連結会計期間から「自動車産業支援ファンド2021投資事業有限責任組合」を持分法適用の関連会社として取り扱っているため当第2四半期連結累計期間において当該投資事業有限責任組合から受領した管理報酬を売上として計上しております。その結果、セグメント利益（営業利益）は0 百万円となりました。

また、2月に第1号投資案件(投資額2億円)を実行し、その後の投資案件の発掘、将来性判断など投資検討を進めたほか、出資者の方々へは四半期毎にベンチャー・スタートアップ100社情報の提供を始めました。

セグメント別損益

		前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	増減率(%)
「情報プラットフォーム」 事業	売上高	1,059	1,261	+19.1
	営業利益	593	743	+25.4
ベンチマーキング関連事業	売上高	290	367	+26.5
	営業利益	71	104	+47.3
コンサルティング事業	売上高	168	176	+4.7
	営業利益	34	32	7.1
プロモーション広告事業	売上高	26	39	+49.9
	営業利益	19	35	+81.6
LMC Automotive Ltd.製品 (市場予測情報)販売事業	売上高	79	118	+47.7
	営業利益	17	31	+74.7
人材紹介事業	売上高	71	84	+18.2
	営業利益	28	29	+1.6
自動車ファンド事業	売上高	-	19	-
	営業利益又は営業損失()	20	0	-

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較し、426百万円増加の5,418百万円となりました。この増加の主な内訳は、現金及び預金の564百万円増加等であり、一方、減少の内訳は売掛金の68百万円減少、前渡金の35百万円減少及び前払費用の8百万円減少等であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較し、155百万円増加の1,554百万円となりました。この増加の主な内訳は、前受金の189百万円増加等であり、一方、減少の内訳は未払消費税等の17百万円減少、未払費用の9百万円減少及び役員賞与引当金の8百万円減少等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、270百万円増加の3,864百万円となりました。この増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益547百万円の計上及び配当金303百万円の支払による利益剰余金の244百万円増加、及び為替換算調整勘定の33百万円増加等であり、減少の内訳はその他有価証券評価差額金の7百万円減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より564百万円増加し、4,515百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動により獲得した資金は、825百万円(前年同期は673百万円の収入)となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益785百万円、前受金の増加額167百万円、減価償却費13百万円、売上債権の減少額70百万円及び持分法による投資損失10百万円等であり、一方、主な減少要因は、法人税等の支払額227百万円及び未払消費税等の減少額17百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動により支出した資金は、7百万円(前年同期は33百万円の収入)となりました。この主な減少要因は、無形固定資産取得による支出4百万円及び有形固定資産取得による支出1百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動により支出した資金は、303百万円(前年同期は248百万円の支出)となりました。この主な要因は、配当金の支払額303百万円等があったことによります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,648,000
計	27,648,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,211,200	13,211,200	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,211,200	13,211,200		

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	13,211,200	-	370,951	-	288,758

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,972,600	14.93
酒井 誠	神奈川県川崎市麻生区	1,860,500	14.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,302,600	9.85
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カ ストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	631,700	4.78
早稲田成長企業支援1号投資事業有限責 任組合	東京都新宿区喜久井町65番地	300,000	2.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	296,695	2.24
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW Y ORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号六本木ヒ ルズ森タワー)	271,787	2.05
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀 行)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	260,300	1.97
BBH FOR GRANDEUR PE AK INTERNATIONAL OP PORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 110 0 DENVER COLORADO 802 03 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	238,400	1.80
BBH FOR GRANDEUR PE AK GLOBAL OPPORTUNI TIES FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 110 0 DENVER COLORADO 80 203 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	238,000	1.80
計		7,372,582	55.77

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,972,600株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,302,600株

2. 2022年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、レオス・キャピタルワークス株式会社及びその共同保有者である株式会社SBI証券が、2022年6月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
レオス・キャピタルワークス株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号	602,900	4.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	314,700	2.38

3. 2022年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC及び野村アセットマネジメント株式会社が、2022年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができないことから、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	364,178	2.76
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	202,461	1.53
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	424,100	3.21

4. 2022年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、Grandeur Peak Global Advisors,

LLCが、2022年3月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Grandeur Peak Global Advisors, LLC	136 South Main Street, Suite 720, Salt Lake City, Utah 84101, U.S.A	675,900	5.12

5. 2022年1月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、Kayne Anderson Rudnick Investment Management, LLC及びその共同保有者であるVirtus Investment Advisors, Inc.が、2022年1月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年6月30日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	本店所在地	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
Kayne Anderson Rudnick Investment Management, LLC	1800 Avenue of Stars, 2nd Floor, Los Angeles, CA 90674	509,400	3.86
Virtus Investment Advisors, Inc.	One Financial Plaza, Hartford, CT 06103	0	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,206,000	132,060	
単元未満株式	普通株式 4,800		
発行済株式総数	13,211,200		
総株主の議決権		132,060	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マークラインズ株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、シンシア監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第21期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第22期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 シンシア監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,951,623	4,515,796
売掛金	227,985	159,404
商品	11,717	10,268
仕掛品	644	2,921
前渡金	62,802	27,350
前払費用	28,834	20,235
その他	6,150	5,918
貸倒引当金	2,190	1,358
流動資産合計	4,287,569	4,740,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,407	26,980
減価償却累計額	7,866	6,941
建物及び構築物(純額)	20,541	20,038
その他	47,072	50,464
減価償却累計額	34,099	38,030
その他(純額)	12,972	12,433
有形固定資産合計	33,514	32,472
無形固定資産		
ソフトウェア	35,490	30,198
ソフトウェア仮勘定	-	1,620
無形固定資産合計	35,490	31,818
投資その他の資産		
投資有価証券	446,032	424,605
破産更生債権等	240	1,174
長期前払費用	2,306	1,557
長期預金	54,150	61,050
敷金	98,355	98,121
繰延税金資産	34,936	26,921
その他	-	1,503
貸倒引当金	240	1,174
投資その他の資産合計	635,780	613,759
固定資産合計	704,784	678,050
資産合計	4,992,354	5,418,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,996	52,108
未払金	9,298	9,174
未払費用	41,066	31,324
未払法人税等	228,126	225,915
未払消費税等	64,073	46,704
前受金	954,648	1,144,183
役員賞与引当金	8,700	-
預り金	21,327	21,727
賞与引当金	11,502	16,449
流動負債合計	1,393,738	1,547,587
固定負債		
退職給付に係る負債	4,852	6,633
固定負債合計	4,852	6,633
負債合計	1,398,591	1,554,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,751	370,951
資本剰余金	288,558	288,758
利益剰余金	2,915,576	3,159,763
自己株式	784	784
株主資本合計	3,574,101	3,818,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,997	552
為替換算調整勘定	11,663	45,124
その他の包括利益累計額合計	19,661	45,677
純資産合計	3,593,762	3,864,366
負債純資産合計	4,992,354	5,418,587

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,696,328	2,066,884
売上原価	648,336	765,786
売上総利益	1,047,991	1,301,097
販売費及び一般管理費		
販売促進費	6,048	12,998
販売手数料	639	454
広告宣伝費	5,657	7,488
役員報酬	28,523	27,619
給料及び手当	220,008	253,213
賞与引当金繰入額	11,417	9,948
退職給付費用	3,698	5,427
法定福利費	37,082	42,720
減価償却費	6,377	4,498
貸倒引当金繰入額	205	101
賃借料	33,404	34,907
その他	119,240	124,180
販売費及び一般管理費合計	472,304	523,560
営業利益	575,687	777,537
営業外収益		
受取利息	1,904	2,797
受取配当金	1,623	3,152
為替差益	2,283	11,219
その他	1,041	1,543
営業外収益合計	6,852	18,713
営業外費用		
持分法による投資損失	-	10,696
その他	64	221
営業外費用合計	64	10,918
経常利益	582,475	785,332
特別利益		
固定資産売却益	11,043	-
特別利益合計	11,043	-
特別損失		
投資有価証券評価損	34,603	-
特別損失合計	34,603	-
税金等調整前四半期純利益	558,914	785,332
法人税、住民税及び事業税	171,968	226,043
法人税等調整額	4,452	11,300
法人税等合計	167,515	237,343
四半期純利益	391,399	547,988
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,918	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	393,317	547,988

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	391,399	547,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,669	7,444
為替換算調整勘定	11,834	33,460
その他の包括利益合計	59,503	26,016
四半期包括利益	450,902	574,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,821	574,004
非支配株主に係る四半期包括利益	1,918	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	558,914	785,332
減価償却費	20,034	13,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	525	101
受取利息及び受取配当金	3,527	5,950
為替差損益(は益)	29	46
持分法による投資損益(は益)	-	10,696
売上債権の増減額(は増加)	20,606	70,841
賞与引当金の増減額(は減少)	6,525	4,947
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	8,700
投資有価証券評価損益(は益)	34,603	-
固定資産除売却損益(は益)	11,043	-
未払金の増減額(は減少)	3,071	157
未払消費税等の増減額(は減少)	1,096	17,631
前受金の増減額(は減少)	192,672	167,937
その他	22,403	27,089
小計	836,525	1,047,786
利息及び配当金の受取額	3,337	5,110
法人税等の支払額	166,718	227,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	673,144	825,877
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,907	1,651
有形固定資産の売却による収入	38,173	-
無形固定資産の取得による支出	-	4,400
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,815
敷金及び保証金の回収による収入	-	461
敷金の差入による支出	1,162	-
敷金の回収による収入	69	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,172	7,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	4,000	400
自己株式の取得による支出	164	-
配当金の支払額	277,283	303,991
非支配株主からの払込みによる収入	25,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	248,448	303,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,060	49,292
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	476,929	564,172
現金及び現金同等物の期首残高	3,301,979	3,951,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,778,908	4,515,796

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いによっておりますが、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載してありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「(追加情報)新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り」の仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金	3,778,908千円	4,515,796千円
現金及び現金同等物	3,778,908千円	4,515,796千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	276,966	21.00	2020年12月31日	2021年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月28日 定時株主総会	普通株式	303,801	23.00	2021年12月31日	2022年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後

となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報ブ ラット フォーム」事業	ベンチ マーキ ング関 連事業	コンサル ティン グ事業	プロモ ーション 広告事 業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測 情報)販 売事業	人材紹介 事業	自動車 ファンド 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,059,509	290,721	168,115	26,579	79,925	71,476	-	1,696,328	-	1,696,328
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,059,509	290,721	168,115	26,579	79,925	71,476	-	1,696,328	-	1,696,328
セグメント利益 又はセグメント 損失()	593,258	71,201	34,650	19,417	17,859	28,835	20,814	744,408	168,721	575,687

(注) 1. セグメント利益の調整額 168,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注2)
	「情報ブ ラット フォーム」事業	ベンチ マーキ ング関 連事業	コンサル ティン グ事業	プロモ ーション 広告事 業	LMC Automoti ve Ltd. 製品(市 場予測 情報)販 売事業	人材紹介 事業	自動車 ファンド 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	1,261,475	367,627	176,009	39,844	118,022	84,466	19,438	2,066,884	-	2,066,884
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,261,475	367,627	176,009	39,844	118,022	84,466	19,438	2,066,884	-	2,066,884
セグメント利益	743,763	104,859	32,176	35,264	31,198	29,298	570	977,130	199,593	777,537

(注) 1. セグメント利益の調整額 199,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に變更しております。なお、売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント							合計
	「情報プラットフォーム」事業	ベンチマーキング関連事業	コンサルティング事業	プロモーション広告事業	LMC Automotive Ltd.製品(市場予測情報)販売事業	人材紹介事業	自動車ファウンド事業	
日本	580,650	365,899	176,009	38,860	115,841	82,541	19,438	1,379,241
中国	225,977	-	-	255	-	-	-	226,232
アジア	187,097	1,728	-	174	-	-	-	189,000
北米	128,091	-	-	-	955	1,925	-	130,972
欧州	131,894	-	-	553	1,224	-	-	133,673
その他	7,763	-	-	-	-	-	-	7,763
顧客との契約から生じる収益	1,261,475	367,627	176,009	39,844	118,022	84,466	19,438	2,066,884
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への収益	1,261,475	367,627	176,009	39,844	118,022	84,466	19,438	2,066,884

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円81銭	41円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	393,317	547,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	393,317	547,988
普通株式の期中平均株式数(株)	13,193,109	13,210,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円74銭	41円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	32,668	16,239
(うち新株予約権(株))	(32,668)	(16,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月4日

マークライズ株式会社
取締役会 御中

シンシア監査法人

東京都千代田区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金野 栄太郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長田 洋和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマークライズ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マークライズ株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年8月4日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにあ

る。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。